



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ヒビノ株式会社

コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 (氏名) 大関 靖 TEL 03-3740-4391

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日

配当支払開始予定日 2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,615	△23.5	△560	—	△285	—	△295	—
2022年3月期第2四半期	23,029	83.9	1,774	—	1,994	—	1,332	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △205百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 1,347百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△29.91	—
2022年3月期第2四半期	134.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	31,798	8,518	25.9
2022年3月期	30,908	8,904	27.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 8,237百万円 2022年3月期 8,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.4	1,050	△21.6	1,200	△37.6	750	△30.2	75.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	10,265,480株	2022年3月期	10,265,480株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	377,687株	2022年3月期	377,687株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	9,887,793株	2022年3月期2Q	9,887,849株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限の緩和により、経済社会活動の正常化が進んだものの、新たな変異株による感染急拡大、ウクライナ情勢の長期化が懸念される中での原材料・エネルギー価格の上昇や供給面での制約、急速な円安の進行等による景気の下振れリスクに直面し、先行きが見通せない状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、コロナ禍による影響が残る中、イベント開催制限の緩和、外国人の入国規制の緩和等を受け、多くのコンサートが収容率100%の開催に転じるなど、コンサート・イベント需要の回復が顕著であり、顧客の設備投資計画も徐々に具体化してきています。

このような状況のもと当社グループは、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向け、2023年3月期から2026年3月期までの4ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「ビジョン2025」をスタートしました。中期経営方針として「持続的成長を可能とする経営体質の構築」「健全経営の確立」の2つを掲げています。成長戦略である「ハニカム型経営」と「イノベーション」を加速させ、M&Aも活用しながら新領域を伸ばすとともに、適正な利益、財務の安定、人的資本の向上の好循環サイクルを確立していきます。

当第2四半期連結累計期間は、コンサート・イベントサービス事業において前年同四半期に東京オリンピック・パラリンピック特需があったことに加え、建築音響施工事業も前年同四半期ほどの大型案件がなかったこと、また、例年にも増して下期偏重の計画であることから、売上高及び利益は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、売上高17,615百万円（前年同四半期比23.5%減）、営業損失560百万円（前年同四半期は営業利益1,774百万円）、経常損失285百万円（前年同四半期は経常利益1,994百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失295百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,332百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。業績における前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分方法及び名称に組み替えて比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

[販売施工事業]

販売施工事業は、主軸である業務用音響・映像機器等の輸入販売において、コロナ禍で凍結・先送りされていた設備投資が再開され、市場別に強弱はあるものの、回復基調が続きました。しかしながら、世界的な部品供給問題に起因する商品の入荷遅延により受注済み案件の消化が進まなかったことに加え、輸送費の高騰、急速な円安の進行が利益を圧迫し、成長の足かせとなりました。このような状況に対処すべく、在庫の先行確保や販売価格の改定等に取り組んでいます。

韓国においても日本と同様の傾向が見られ、コロナ禍からの需要回復が進みましたが、商品の入荷遅延や輸入価格上昇の影響を受けました。

LEDディスプレイ・システム販売は、前年同四半期に大型案件があったことから、前年同四半期実績に及ばなかったものの、第4四半期以降に向けた受注は着実に積み上がってきています。

これらの結果、売上高8,425百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント損失378百万円（前年同四半期はセグメント損失290百万円）となりました。

[建築音響施工事業]

建築音響施工事業は、放送局の建替やスタジオの新設、都市再開発に伴う文化・交流施設の新築計画が中長期的に控えていることから、良好な事業環境にあります。しかしながら、前年同四半期に大型案件が集中した反動に加え、一部で着工時期のずれ込みや工期遅延、計画縮小が発生し、案件の端境期となったことから、売上高及びセグメント利益は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、売上高2,764百万円（前年同四半期比48.9%減）、セグメント損失204百万円（前年同四半期はセグメント利益460百万円）となりました。

[コンサート・イベントサービス事業]

コンサート・イベントサービス事業は、前年同四半期に東京オリンピック・パラリンピック特需があったことから、売上高及び利益は前年同四半期を下回りました。

主力のコンサート市場は、政府・自治体が定めるガイドラインに基づき、海外アーティストの来日公演や、ドーム・スタジアムクラスの大型ツアー、音楽フェスが開催されるなど、コロナ禍以前の活況が戻りつつあり、回復が本格化しています。

戦略事業分野と位置づけるバーチャルプロダクションにおいては、新スタジオを期間限定でオープンし、既存の「Hibino VFX Studio」、顧客の外部スタジオと合わせて3チームがフル稼働しています。さらに、企業イベント及びコンベンション市場も好調に推移しました。

これらの結果、売上高6,425百万円（前年同四半期比34.0%減）、セグメント利益566百万円（前年同四半期比74.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は31,798百万円となり、前連結会計年度末と比べて890百万円増加しました。現金及び預金並びに受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、商品及び製品が増加したことが主な要因であります。

負債合計は23,279百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,276百万円増加しました。流動負債のその他が減少したものの、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は8,518百万円となり、前連結会計年度末と比べて385百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が計画をやや下回って推移しておりますが、第3四半期以降の工事進捗見込み、大型案件の受注状況、商品の入荷状況や販売価格改定の効果等を総合的に勘案し、2022年5月13日に公表しました予想数値を据え置くことといたします。今後の業績動向を踏まえ、修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,328	2,702,053
受取手形、売掛金及び契約資産	8,059,119	7,355,405
商品及び製品	4,167,350	5,735,825
仕掛品	421,074	821,850
原材料及び貯蔵品	83,040	97,122
その他	915,568	1,243,523
貸倒引当金	△40,061	△39,060
流動資産合計	17,184,420	17,916,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,624,630	2,663,731
減価償却累計額	△1,256,978	△1,281,649
建物及び構築物 (純額)	1,367,651	1,382,082
機械装置及び運搬具	16,188,739	16,658,124
減価償却累計額	△12,350,523	△12,403,292
機械装置及び運搬具 (純額)	3,838,215	4,254,831
工具、器具及び備品	2,311,012	2,433,362
減価償却累計額	△1,733,757	△1,872,739
工具、器具及び備品 (純額)	577,254	560,623
リース資産	1,716,459	1,694,812
減価償却累計額	△990,392	△1,055,201
リース資産 (純額)	726,066	639,610
その他	1,426,529	1,393,256
有形固定資産合計	7,935,719	8,230,403
無形固定資産		
のれん	1,496,595	1,374,629
その他	467,320	493,684
無形固定資産合計	1,963,916	1,868,313
投資その他の資産		
その他	3,856,927	3,823,957
貸倒引当金	△32,980	△41,020
投資その他の資産合計	3,823,947	3,782,937
固定資産合計	13,723,582	13,881,654
資産合計	30,908,003	31,798,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,974,389	2,834,280
短期借入金	1,657,150	3,909,600
1年内返済予定の長期借入金	3,987,048	4,495,304
リース債務	338,196	312,670
未払法人税等	435,856	52,701
賞与引当金	680,428	629,304
その他	2,604,869	1,844,074
流動負債合計	12,677,938	14,077,935
固定負債		
長期借入金	6,325,220	6,292,590
リース債務	424,623	355,698
退職給付に係る負債	2,288,106	2,276,245
資産除去債務	162,797	163,269
その他	124,856	113,808
固定負債合計	9,325,602	9,201,611
負債合計	22,003,541	23,279,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	1,981,767	1,981,767
利益剰余金	4,862,580	4,418,497
自己株式	△266,091	△266,091
株主資本合計	8,326,912	7,882,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,236	28,248
繰延ヘッジ損益	2,350	6,610
為替換算調整勘定	148,280	231,570
退職給付に係る調整累計額	90,836	88,700
その他の包括利益累計額合計	281,705	355,129
非支配株主持分	295,844	280,868
純資産合計	8,904,462	8,518,827
負債純資産合計	30,908,003	31,798,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	23,029,749	17,615,891
売上原価	15,328,879	11,942,180
売上総利益	7,700,869	5,673,711
販売費及び一般管理費	5,925,869	6,234,064
営業利益又は営業損失(△)	1,774,999	△560,353
営業外収益		
受取利息	1,465	2,655
受取配当金	7,246	10,833
為替差益	—	68,640
保険解約返戻金	6,905	124,277
助成金収入	235,510	43,937
受取キャンセル料	158,298	3,859
その他	21,741	93,672
営業外収益合計	431,168	347,877
営業外費用		
支払利息	48,934	49,378
為替差損	35,346	—
業務委託費用	66,739	—
輸送事故による損失	35,374	—
その他	25,728	23,764
営業外費用合計	212,123	73,143
経常利益又は経常損失(△)	1,994,044	△285,618
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,994,044	△285,618
法人税等	629,021	△9,831
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,365,022	△275,787
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	32,191	19,978
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,332,831	△295,766

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,365,022	△275,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,421	△11,988
繰延ヘッジ損益	△1,646	4,259
為替換算調整勘定	△23,660	80,461
退職給付に係る調整額	2,404	△2,136
その他の包括利益合計	△17,481	70,596
四半期包括利益	1,347,541	△205,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,321,816	△222,341
非支配株主に係る四半期包括利益	25,725	17,150

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響施工事業	コンサート・ イベントサービス 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	7,885,794	5,408,598	9,735,356	23,029,749	-	23,029,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	279,772	5,575	68,621	353,968	△353,968	-
計	8,165,566	5,414,173	9,803,977	23,383,717	△353,968	23,029,749
セグメント利益 又は損失(△)	△290,449	460,083	2,189,354	2,358,988	△583,988	1,774,999

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△583,988千円には、セグメント間取引消去71,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△655,388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売施工事業	建築音響施工事業	コンサート・ イベントサービス 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	8,425,960	2,764,182	6,425,749	17,615,891	-	17,615,891
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,338	12,126	40,694	82,159	△82,159	-
計	8,455,298	2,776,308	6,466,443	17,698,050	△82,159	17,615,891
セグメント利益 又は損失(△)	△378,295	△204,346	566,785	△15,856	△544,496	△560,353

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△544,496千円には、セグメント間取引消去135,118千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△679,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、グループ総合力の強化により事業シナジーを最大化することを目的として、当社グループの製品・商品を集約して音響、映像、照明、制御、ネットワークのトータル・ソリューションの価値提供を行っていく方針を打ち出すため、報告セグメントの変更を行うことといたしました。

「電気音響・販売施工事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」及び「その他の事業」を統合し、「販売施工事業」を新設します。また「建築音響・施工事業」は、表記の統一性を図る観点から「建築音響施工事業」に名称を変更いたします。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法及び名称に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社Cerevoの株式を取得し子会社化することについて決議いたしました。また、第三者割当による自己株式の処分について決議しております。詳しくは、本日公表いたしました「株式会社Cerevoの株式を取得（連結子会社化）に関するお知らせ」及び「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご覧ください。